

情報伝達訓練実施要領（案）

1. 情報伝達訓練の実施目的

関係機関（近畿地方環境事務所及び近畿ブロック内の府県、市町村、他関連機関）による迅速かつ正確な情報伝達が可能な連携体制、情報伝達方法の確認を行うことで、発災後の情報伝達がスムーズに行えるよう体制の構築及び災害対応力の向上を図る。
次の3点について確認する。

- ①行動計画の大規模災害時の初動・応急対応期の検証
- ②平成30年度見直しの報告様式の検証
- ③訓練の運用に関する検証

2. 情報伝達訓練の実施上の検討事項

情報伝達訓練は、近畿ブロックでは平成30年度に初めて実施し、多くの課題が得られた。大きく、①シナリオ（情報伝達の流れ）と、②訓練の運用について下表の課題がみられた。

今年度の情報伝達訓練では、これらの課題と対策例に応じた訓練を実施する必要があるが、詳細については今後開催される府県ワーキングなどを通じて決定する。

表 昨年度の主な課題と今年度検討すべき対策例

項目	昨年度の課題	今年度検討すべき対策例
①シナリオ （情報伝達の 流れ）	◎被害状況の報告（訓練項目①） ア）情報伝達は予定どおり進められたが、メール不達で開始遅延の自治体発生 イ）様式2への転記ミスなど発生	⇒対策例 ア）メール不達防止のため、参加者に対して訓練様式を使用した送受信の事前確認 イ）様式は平成30年度修正案の最終確認
	◎応援要請（訓練項目②） ア）災害時のプッシュ型の応援申し出時の状況判断がしづらい イ）マッチングの役割分担、詳細確認に不足	⇒対策例 ア）被災状況の伝達をメール等で別途配信 イ）府県がマッチングに参画し改善、電話でマッチング状況を確認（訓練時間要確保）
	◎片付けごみ広報（訓練項目③） ア）情報伝達のみであり、伝達はされたが、マッチングまで進むシナリオも必要	⇒対策例 ア）標準的手順に示された「片付けごみ等の収集運搬、処理」などをシナリオに追加検討

項目	昨年度の課題	今年度検討すべき対策例
②訓練の運用	◎訓練の実施要領 ア) 対象災害は南海トラフ巨大地震だけではなく、中小規模災害、風水害など、対象災害の変更を検討 イ) 訓練項目は、発災3日目以降の対応など、変更を検討 ウ) 対象者数が多い、少ない、両面の意見があり目的に応じて方針を検討 エ) 訓練時間が平日開催であり、通常業務との兼ね合いで訓練時間確保を検討 オ) 通信手段はメール以外の手段の実施可否の検討	⇒対策例 ア) 南海トラフ巨大地震のほか、広域的な連携が必要とされる直下型地震、大規模風水害などから選定 イ) 標準的手順の別項目、マッチングに特化した訓練などを検討 ウ) 参加市町村・団体の拡大（府県別に複数日実施）、休日実施、長期計画で複数年実施 エ) 参加要件に、参加者の複数人確保の義務付け、休日開催など オ) メールだけでなく、電話確認を加えるプログラムの検討
	◎様式 ア) ファイル形式はエクセル主体に変更し、テキストで補完することを検討 イ) 様式の表記内容は自由度が高い点、表記例が不明で書きにくい点などが課題	⇒対策例 ア) エクセルファイルとテキストファイルの使用法の確定 イ) 平成30年度修正様式案（エクセル形式）の最終確認、使用法の検討

3. 情報伝達訓練の実施概要

情報伝達訓練の詳細内容は、前述のとおり、府県ワーキングなどを通じて決定するが、実施概要（案）は以下のとおりとする。

表 令和元年情報伝達訓練実施概要（案）

項目	実施概要（案）
実施目的	・発災後の情報伝達がスムーズに行えるよう体制の構築及び災害対応力の向上を図り、行動計画、各府県計画の有効性を確認
日程	・休日開催はハードルが高いため、昨年どおり10-17時に実施で検討
対象者	・協議会構成員、モデル事業実施地域を中心に実施
実施場所	・執務場所を基本とする
通信手段	・メール主体だが、マッチング実施時には、電話確認も併用 ・メールは前日に送受信確認。電話確認実施後には様式作成の検討
訓練の流れ	・実施フローは昨年度と変更ないが、マッチング時は、実行計画のとおり府県（府県内のマッチング）、環境事務所（府県域外のマッチング）と本来の役割分担とする
使用様式	・行動計画様式（第2版）の確認
被害想定及び応援内容	・昨年度の台風21号を習い風水害を検討し、時期は発災初動期等とし、発災直後と3日目程度で検討 ・被災府県、応援府県の分担は、対象となる被害想定により変更
訓練項目	・片付けごみの対応・応援・受援のマッチングなど、実災害で情報伝達が重要な標準的な手順とする
留意事項	・受注者による被害状況に関する情報発信、民間（各資源循環協会）との連絡など、課題を踏まえて役割りを検討

(1) 実施日程（予定）

○令和元年 11 月～12 月のうち、1 日（10:00～12:00、13:00～17:00）

※訓練日は、府県を通じて訓練対象者に連絡する。

※近畿地方環境事務所は 12 時から 13 時の間も対応する。

※訓練途中であっても 17 時の時点で訓練終了とする。

(2) 訓練対象者

近畿ブロック協議会構成員のほか、計画策定モデル事業実施地域を中心に実施し、府県を通じて参加希望のあった市町村及び一部事務事務組合などとする。

①近畿地方環境事務所 資源循環課

②各府県関係部局

③各市町村関係部局（必要に応じ、廃棄物処理施設）

※参加希望のあった市町村

④関係団体（ブロック協議会構成員（大阪湾広域臨海環境整備センター、大阪府産業資源循環協会協会、兵庫県産業廃棄物協会、国土交通省近畿地方整備局））

(3) 実施場所

○各自治体、団体の執務室

(4) 通信手段

○E メール を基本

※電話、FAX の活用は、府県ワーキングなどを通じて決定

(5) 訓練の様式

情報伝達の様式は、行動計画（第 2 版）（案）記載の様式とする。

⇒参照：本協議会資料 資料 5-2 資料 1：様式集

(6) 訓練実施方法

対象災害は、昨年度の台風 21 号を習い風水害が発生した場合を基本とする。

「近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画」（以下、「行動計画」という。）のうち、「1. 災害廃棄物処理体制の確立」、「2. 緊急性の高い災害廃棄物等の処理」の内容を中心に検討する。

対象災害、実施内容は府県ワーキング等を通じて決定する。

(7) 留意事項

訓練は非公表で実施する。

府県及び地方環境事務所への様式は、府県及び市町村の各自治体で訓練実施計画がある場合は、各自治体の方法、様式等を優先しても差し支えない。

訓練実施後は参加者に対してアンケート調査を実施し、訓練の成果や課題、各種報告様式の有効性に係る検証を行い、第 2 回ブロック協議会で報告する。

4. 情報伝達訓練実施後の成果及び課題等のとりまとめ

訓練実施後の成果・課題等は、訓練当日に使用したメールなどの記録及び報告様式をもとに整理する。

また、昨年度も情報伝達訓練の検証に有効であった参加者に対するアンケート調査を訓練後に実施し、訓練の課題と改善点の洗い出しを行う。

さらに、訓練実施後に開催を想定する府県ワーキングにおいて訓練の検証結果案を提示し、「訓練シナリオ」、「訓練方法」、「報告様式」などをテーマにして意見交換を行うことで、多様な視点から訓練結果を検証する。

結果整理は、訓練目的と想定する①『行動計画の大規模災害時の初動・応急対応期の検証』、②『平成30年度見直しの報告様式の検証』、③『訓練の運用に関する検証』の3点について、「訓練の課題」と「今後の対策例」をとりまとめる。

①行動計画の検証については、行動計画の「標準的な手順」における流れを検証し、手順の見直しが必要な場合は「標準的な手順」に具体例を示す。

②報告様式の検証については、次回以降の訓練計画の検討が速やかに行えるように、訓練結果から得られた様式の改善案を具体的に示す。

表 訓練実施後のアンケート項目（例）

項目	設問	備考
回答者属性	組織名、部署名、担当者名（役職）、メールアドレス、電話番号	—
問1 情報伝達訓練の実施結果と課題	1) 訓練を滞りなく実施できたか。	・1つ選択
	1-1) 実施できなかった場合の理由 ◎実施できなかった点 ◎実施できなかった理由	・自由記述
	2) 参加組織の情報伝達訓練に係る課題	・1つ選択
	2-1) 見つかった課題	・自由記述
問2 次回以降の近畿ブロック情報伝達訓練の実施に向けた改善点	1) 来年度以降の訓練で改善したほうがよい点	・複数選択
	2) 訓練で使用した様式の使いやすさ	・自由記述
	2-1) 様式の改善点	・自由記述
	3) 次回以降、情報伝達訓練を実施する場合の要望	・自由記述